

日本経済を支える地方の中堅・中小製造企業

野 北 晴 子

1. はじめに

本論の目的は、日本の中堅・中小の製造企業の日本経済における重要性について明示し、観光に重点を置く今の日本の経済政策について、もう一つの方角を考えることである。

地方の雇用を支え、技術を向上させながら、日本経済全体を支えているのは、生産波及効果の高い中堅・中小の製造企業である。日本の輸出の中心は、製品からその中間部品、そして素材へと移ってきている。本論では、その素材を生産・加工しているのは地方の中堅、中小企業が多いこと、そしてそれら地方の中堅、中小企業は、より付加価値額が高いものを生産していることを明らかにする。

2. 日本の中小企業の特徴

2.1 中小企業の定義

日本の「中小企業基本法」では、資本金と従業員数で、中小企業と小規模企業を以下のように定義している¹⁾。

表2-1-1 中小企業の定義

業種分類	中小企業（下記のいずれかを満たす）		小規模企業
	資本金額又は 出資総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
①製造業、建設業、運輸業、 ②～④以外のその他 ^{注)}	3億円以下	300人以下	20人以下

②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③小売業	5千万円以下	50人以下	5人以下
④サービス業	5千万円以下	100人以下	5人以下

注) 電気・ガス事業等がその他に入る。

(出所：中小企業庁のホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/>)

これをみると、「中小企業」の定義がいかに広いかわかる。資本金が3億円をはるかに超える企業であっても従業員数が300人に満たなければ「中小企業」であり、逆に従業員数が1000人を超える規模であっても資本金が3億円未満であれば「中小企業」になる。

しかし、この定義は、わが国の中小企業基本政策の対象を定めた「原則」であり、政策支援の対象を定めるためのものである。従って、法律や制度、支援の目的によっては、「中小企業」の定義が異なってくる。例えば、法人税率特例にある中小企業の定義は以下のようになる²⁾。

中小企業者等の定義（財務省）

- ・普通法人（資本金の額等が5億円以上である法人等との間にその法人等による完全支配関係があるもの等を除く）のうち各事業年度終了の時において資本金の額等が1億円以下であるもの又は資本等を有しないもの
- ・公益法人等，協同組合等，人格のない社団等

また、下記のような政府や日銀の調査報告書，統計資料では独自の分類

表2-1-2 様々な企業の分類

	大企業	中堅企業	中小企業	(調査の対象)
法人企業景気予測調査 (財務省)	資本金 10億円以上	資本金 1億円以上, 10億円未満	資本金 1千万円以上, 1億円未満	資本金, 出資金又は基金1千万円以上の法人電気・ガス・水道業及び金融業, 保険業は資本金1億円以上
日銀短観 (日本銀行)	資本金 10億円以上	資本金 1億円以上, 10億円未満	資本金 2千万円以上, 1億円未満	母集団企業は, 総務省の「事業所・企業統計調査」をベースとした, 全国の資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く。約21万社)。

がある。先の中小企業基本政策における定義でも、製造業とそれ以外の産業では区分が異なるように、「中小企業」を厳密に定義することは難しい。

ここで出てくる中堅企業とは、法律等で明確に定義されたものではないが、一般的に「中小企業」の対象から外れた企業のうち、資本金10億円未満の企業を指す。大企業の定義そのものもあいまいであるが、上記の表2-1-2のように、資本金10億円で区分するケースが多い。しかし、その一方で、その資本金10億円以上とした場合、必ず定義上の「大企業」にも「中小企業」にも属さない企業が出てくる。このような企業を一般に「中堅企業」という呼び方で区別する場合がある。

次の表2-1-3には、経済産業省「平成26年工業統計」2014年で、製造業における従業者規模別・資本階層別会社・個人企業等の数を示したものである。製造業において、表2-1-1のように「中小企業基本法」で定められた中小企業に該当する資本金3億円未満の企業を除き、一般的な大企業の定義で使われることの多い資本金10億円以上の企業を外すと、資本金額で

表2-1-3 製造業における従業者規模別・資本階層別会社・個人企業等の数 2014年調査

	合計	会社（株式会社、有限会社、合資会社、合名会社）										個人	組合・その他
		計	資本金 300万 円未満	資本金 300万 円以上 1千万 円未満	資本金 1千万 円以上 3千万 円未満	資本金 3千万 円以上 5千万 円未満	資本金 5千万 円以上 1億円 未満	資本金 1億円 以上 3億円 未満	資本金 3億円 以上 10億円 未満	資本金 10億円 以上 100億 円未満	資本金 100億 円以上		
計	178,818	159,736	2,396	50,451	75,856	12,953	10,428	3,384	2,195	1,578	495	17,376	1,706
4人～9人	77,071	61,585	1,490	31,822	25,992	1,452	645	126	33	20	5	14,798	688
10人～19人	44,351	41,547	659	13,025	23,533	2,713	1,291	208	86	27	5	2,267	537
20人～29人	20,813	20,349	157	3,670	12,303	2,451	1,391	245	100	29	3	271	193
30人～49人	13,365	13,216	55	1,262	7,233	2,373	1,681	409	157	37	9	30	119
50人～99人	11,863	11,747	26	552	4,902	2,409	2,595	748	351	149	15	10	106
100人～199人	6,293	6,253	7	100	1,504	1,137	1,763	875	593	253	21	-	40
200人～299人	1,977	1,971	2	17	230	247	541	350	330	238	16	-	6
300人～499人	1,520	1,513	-	3	121	119	360	240	285	341	44	-	7
500人～999人	930	925	-	-	32	45	127	135	179	310	97	-	5
1000人～4999人	563	558	-	-	6	7	33	47	80	167	218	-	5
5000人以上	72	72	-	-	-	-	1	1	1	7	62	-	-

（出所：経済産業省「工業統計調査」<http://www.meti.go.jp/>）

3億円以上10億円未満の企業数は2,195ある。ただし、この中には、資本金3億円の企業が含まれる。この内、従業員数が300人以上の企業数は545である（定義上中小企業にあてはまる資本金3億円、従業員300人の企業が含まれる）。これらの企業が、いわゆる「中堅企業」になる³⁾。

しかし、一方で、従業員数がわずか20人未満で、資本金が100億円以上の企業も少なからずある⁴⁾。資本金額が大きい企業の従業員数が千人規模になるとは限らない。業種によって必要な設備投資の規模が異なるため、一概に比較はできないが、大企業、中小企業の区分そのものが難しいことをうかがわせる。

2.2 日本の中小企業の特徴

以下の表2-2-1は、中小企業庁定義による「中小企業」数の推移を示したものである。

これをみると、日本における中小企業の全体数は年々減少しているものの、中規模の企業数は近年、増加に転じていることがわかる。ただし、この増減数の中には、「中小企業」の定義から外れて減少したものと、逆に資本もしくは従業員数の減少で、新たに中小企業の定義に入った企業も含まれている⁵⁾。

表2-2-1 中小企業数の推移（万者^{注)}）

年	中小企業	小規模事業者	中規模企業
1999	483.7	422.9	60.8
2001	469	410.2	58.7
2004	432.6	377.7	54.9
2006	419.8	366.3	53.5
2009	420.1	366.5	53.6
2012	385.3	334.3	51
2014	380.9	325.2	55.7

注) 個人企業が含まれるためにこの単位となっている。

(出所：中小企業庁ホームページ)

次の図2-1-1は、表2-1-1の定義に基づいた中小企業の数について、産業別、従業者規模別にグラフ化したものである。これを見ると、個人企業を含めた数では小売業が最も多く、次いで、飲食サービス、建設業となっている。

一方、従業者の規模別で見ると、5人以下の企業の数が最も大きいのは小売業であり、その従業者規模の割合も8割を超えている。製造業、建設、運輸については、表2-1-1の定義でもわかるように、他の産業と比べて資本規模が大きく、従業者の規模でも、相対的に大きい企業が多いことがわかる。

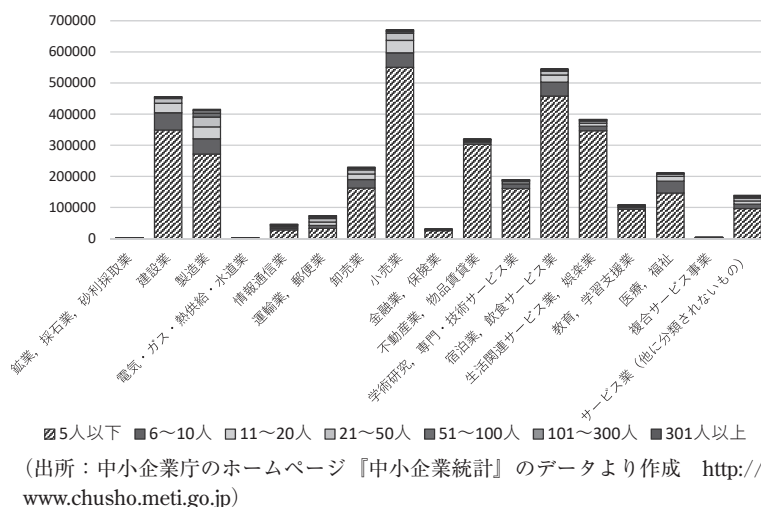


図2-1-1 中小企業数（個人企業+会社）2014年

また、次の表2-2-2には、正社員・正職員の比率を企業規模別に比較している。業種全体では、中小企業も大企業も、ほぼ同じであるが、先の製造業、卸売業、建設業については、中小企業よりも大企業の方が正社員比率は高いことがわかる。また、中小企業においても、その3業種については7割を超えている。しかし、宿泊業・飲食サービス、小売業においては業界全体で著しく正社員比率が低い。しかも企業規模が大きいほど正社員

比率は低くなっている。宿泊業・飲食サービスについては中小企業で20%台、大企業はわずか15%程度に過ぎない。

表2-2-2 企業の規模別正社員・正職員比率2014年

	中小企業				大企業	
	従業者合計 (人)	正社員・ 正職員比率	うち小規模企業		従業者合計 (人)	正社員・ 正職員比率
従業者合計 (人)			正社員・ 正職員比率			
計	33,609,810	57.5%	11,268,566	60.7%	14,325,652	57.8%
製造業	6,486,389	70.6%	2,237,415	74.5%	3,279,571	79.3%
小売業	4,745,458	40.0%	1,998,167	65.4%	2,799,314	32.9%
宿泊業, 飲食サービス業	3,801,986	25.0%	1,466,583	54.0%	1,378,825	15.8%
建設業	3,390,493	78.3%	1,394,749	28.0%	1,250,208	41.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	2,612,549	44.2%	800,893	54.1%	1,021,775	77.4%
卸売業	2,557,628	71.4%	772,029	67.2%	876,683	76.3%
運輸業, 郵便業	2,284,186	73.0%	541,928	65.4%	824,350	67.1%

(出所: 中小企業庁のホームページ『中小企業統計』のデータより作成)

次の表2-2-3は、日本の各地域に中小企業と大企業がどのように分布しているかを示したものである。ここでは、東京圏、名古屋圏、関西圏という三大経済圏に対して、それ以外を地方として分類している⁶⁾。それによ

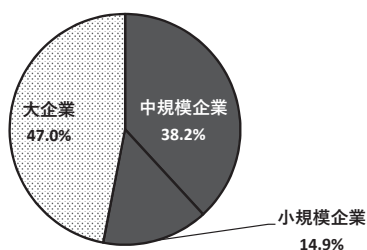
表2-2-3 地方と都市部の中小企業の規模別分布

	中小企業				大企業		合計	
	中規模企業		小規模企業		企業数	構成比 (%)	企業数	地域別 構成比 (%)
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)				
地方	257,760	13.5%	1,650,573	86.4%	3,006	0.16%	1,911,339	50.0%
東京圏	287,131	30.1%	793,918	83.2%	5,589	0.6%	954,288	25.0%
名古屋圏	54,230	15.5%	295,809	84.3%	825	0.2%	350,864	9.2%
関西圏	48,684	8.1%	511,954	84.8%	1,690	0.3%	603,847	15.8%
合計	647,805	17.0%	3,252,254	85.1%	11,110	0.3%	3,820,338	100.0%

(出所: 中小企業庁のホームページ『中小企業統計』のデータより作成)

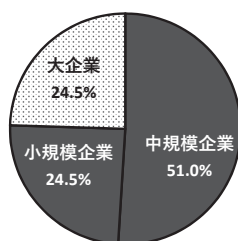
ると、企業数だけでみると三大経済圏だけで全体の半分の企業があり、その他の地方全体に残り半分の企業があるということになる。しかし、企業規模別にみると、地方では圧倒的に小規模企業が多く、地方に存在する企業全体の8割を占めている。

これを、各経済圏、地方ごとに、企業規模別の従業者数の割合を示したものが、次の図2-1-2～5である。



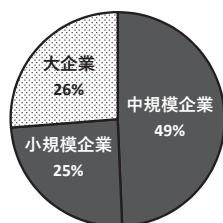
(出所：中小企業庁 HP の統計より
作成 www.chusho.meti.go.jp/)

図2-1-2 中小企業とその従業者数
(東京圏7179千人)



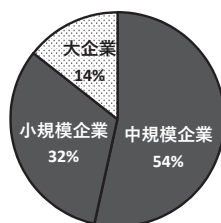
(出所：中小企業庁 HP の統計より
作成 [/www.chusho.meti.go.jp/](http://www.chusho.meti.go.jp/))

図2-1-3 中小企業とその従業者数
(名古屋圏2211千人)



(出所：中小企業庁の HP 統計より
作成 www.chusho.meti.go.jp)

図2-1-4 中小企業とその従業者数
(関西圏7285千人)



(出所：中小企業庁の HP 統計より作成)

図2-1-5 中小企業とその従業者数 (三大
経済圏を除く地方17506千人)

この図から明らかなように、地方の雇用は、中小企業、とりわけ中規模企業によるものである。ただし、ここでの大企業は、表2-1-1の中小企業の定義から外れる全ての企業が含まれている。従って、地方にある大企業

は、大企業の事業所だけでなく、いわゆる中堅企業が含まれていると考えられる。その意味では、地方経済は、中堅・中小企業に大きく支えられていることになる。

2.3 中小企業の海外展開

それでは、このような中小企業において、海外事業はどのくらい進展しているのだろうか。企業の海外事業に関する調査では、経済産業省の「海外事業活動基本調査」がある。事業規模ごとに統計をみることはできるが、ここでは中小企業基盤整備機構の「中小企業海外事業活動実態調査」を使ってみていくことにする。

同調査は経済産業省のものと同様にアンケートに基づいている。それによると有効回答企業11032件のうち、海外展開をしている中小企業は全体の27.5%で、非展開企業が72.5%である⁷⁾。その海外展開企業のうち、製造業が58.6%で、非製造業が40.2%である。ここでいう海外展開とは、輸出、直接投資、業務・技術提携を指す。

産業別でみると、製造業では食糧品・飲料・たばこ・飼料製造部門が最も多く、次いで一般機械器具製造、金属製品製造、電気機械器具製造、プラスチック製品製造となっている。非製造業では、卸・小売りが最も多く、次いで建設業となっている。

次の表2-3-1には、平成26年の中小企業の従業者規模別の海外展開と進出先を示している。ここから、大企業の子会社、または関連会社でない中小企業の進出先は、アジア諸国に集中していることがわかる。子会社では5割近くが中国にあるが、最近の傾向として、ASEAN 諸国への関心が高まっている。

また、ここでは、事業規模を従業者数でしか測ることができないが、従業者規模が大きい企業ほど、北米、ヨーロッパなど、アジア以外の国々に進出していることがわかる。中小企業庁の『中小企業白書』では、このような海外展開をしている企業の国内雇用は増加し、投資も増加していることを示している。

表2-3-1 中小企業の海外進出動向

平成26年度		製造業					
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
大企業の子会社または関連会社ではない企業数(社)		260,566	128,084	84,425	31,296	16,761	
海外に子会社、関連会社または事業所がある		6,295	525	1,017	1,384	3,370	
海外に子会社、関連会社または事業所がない		254,270	127,559	83,408	29,912	13,391	
子会社の数		6,265	182	524	1,453	4,105	
アジ ア	中国・香港	5,571	126	507	1,443	3,494	
		88.9%	69.6%	96.7%	99.3%	85.1%	
	中国・香港	2,918	124	72	688	2,034	
		46.6%	68.1%	13.7%	47.3%	49.5%	
	ヨーロッパ	63	—	9	10	43	
		1.0%	—	1.8%	0.7%	1.0%	
	北米	482	55	8	—	419	
		7.7%	30.4%	1.5%	—	10.2%	
	その他の地域	149	—	—	—	149	
		2.4%	—	—	—	3.6%	
	関連会社の数		3,011	224	772	587	1,428
	アジ ア	中国・香港(全関連企業での割合)	2,735	213	729	574	1,219
90.8%			95.5%	94.4%	97.7%	85.3%	
中国・香港(全関連企業での割合)		1,796	48	575	366	807	
		59.6%	21.5%	74.5%	62.4%	56.5%	
ヨーロッパ		64	—	19	—	44	
		2.1%	—	2.5%	—	3.1%	
北米		175	10	24	9	132	
		5.8%	4.5%	3.1%	1.5%	9.2%	
その他の地域		38	—	—	4	33	
		1.3%	—	—	0.8%	2.3%	
事業所の数(箇所)		1,480	148	350	392	591	
アジ ア(箇所)		うち中国・香港(箇所・全事業所での割合)	1,328	83	350	359	536
	89.7%		56.3%	100.0%	91.6%	90.8%	
	うち中国・香港(箇所・全事業所での割合)	701	40	204	162	295	
		47.4%	26.8%	58.4%	41.3%	50.0%	
	ヨーロッパ(箇所)	61	—	—	25	35	
		4.1%	—	—	6.5%	6.0%	
	北米(箇所)	80	65	—	7	8	
		5.4%	43.7%	—	1.9%	1.4%	
	その他の地域(箇所)		11	—	—	—	11

(出所:「中小企業実態基本調査H27」の統計データより作成)

3. 中堅・中小の製造企業

3.1 産業別の特徴

現在、日本の製造業は、GDP比で20%を切っている。経済発展の途上では、製造業の発展が高い経済成長をもたらす。高い製造業の生産波及効果は、国民の所得を増加させ、その結果、消費を増加させる。それがさらなる産業の発展を促し、新しいサービス産業を誕生させる。しかし、経済が成熟すると国内市場の成長鈍化により、製造企業は中小企業を含めて海外市場を開拓し始める。さらに海外に生産拠点を置き、そこから第3国への輸出を増加させる。国内では、サービス産業の進展とともに製造業の比率は次第に低下する。日本をはじめとする多くの先進諸国がたどってきた経路である。現在、製造業比率が30%を超える東南アジア諸国でも、サービス産業の育成を政策課題とし始めている。

その一方で、日本国内は雇用の減少、技術の低下という意味での産業空洞化が懸念されてきた。これまで日本が高いシェアを持っていた電子部品などは、韓国や台湾にその地位を奪われている。しかし、日本からの輸出が減ることはなく、現在、より付加価値の高い中間部品やその生産のための素材が輸出の上位にある⁸⁾。このことは、日本の部品・素材産業の生産波及効果が世界的に高くなっていることを意味する。その証拠に、経済産業省のRIETIデータベースを使った付加価値貿易の分析では、日本の付加価値率は非常に高い⁹⁾。

そこで、本論では中堅・中小企業の中でも製造業部門に焦点をあてて考察を行う。先に見たように、製造業は、従業者数が最も多く、かつ正社員比率が高い産業である。

しかし、中小企業の定義は、非常に広く、また、調査分析・統計では独自の分類があるなど、あいまいな部分がある。そこで、従業者数4人以上の製造事業所を対象とした経済産業省の「工業統計」を使い、従業者数、資本金の規模から製造企業の産業別の特徴を見ていくことにする。

次の表3-1-1は、1000人以上の従業者数を持つ事業所を外した産業別の事業所数、従業者数、現金給与、付加価値額をみたものである。これによれば、事業所数、従業者数ともに最も多いのは食料品製造業である。一方、現金給与額総額をみると、食料品製造業が最も多く、次いで輸送用機械器

表3-1-1 従業者数4人以上～1000人未満の産業別事業所数・従業者数・現金給与・付加価値額

	A. 事業所数	B. 従業者数 (人)	B/A	C. 現金 給与総額 (百万円)	C/B	D. 付加価値 額(従業者29 人以下は粗 付加価値額) (百万円)	D/A
製造業計	201,957	6,433,723	31.9	26,141,942	4.1	70,909,067	351.1
食料品製造業	27,086	1,076,184	39.7	2,936,172	2.7	8,407,542	310.4
飲料・たばこ・飼料製造業	4,128	99,451	24.1	368,367	3.7	2,032,926	492.5
繊維工業	13,429	266,799	19.9	699,884	2.6	1,401,365	104.4
木材・木製品製造業 (家具を除く)	5,547	91,497	16.5	312,704	3.4	748,271	134.9
家具・装備品製造業	5,548	92,497	16.7	307,100	3.3	682,766	123.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	5,968	180,721	30.3	700,898	3.9	1,863,008	312.2
印刷・同関連業	11,657	259,130	22.2	1,020,606	3.9	2,282,287	195.8
化学工業	4,647	312,390	67.2	1,684,729	5.4	8,484,851	1825.9
石油製品・石炭製品製造業	931	24,830	26.7	163,096	6.6	667,227	716.7
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	12,931	398,734	30.8	1,531,173	3.8	3,893,134	301.1
ゴム製品製造業	2,516	97,353	38.7	403,312	4.1	1,070,986	425.7
なめし革・同製品・ 毛皮製造業	1,394	22,380	16.1	61,811	2.8	123,861	88.9
窯業・土石製品製造業	9,970	228,648	22.9	970,004	4.2	2,851,063	286.0
鉄鋼業	4,203	171,054	40.7	862,581	5.0	2,533,165	602.7
非鉄金属製造業	2,584	123,708	47.9	614,907	5.0	1,598,249	618.5
金属製品製造業	26,792	569,470	21.3	2,312,249	4.1	5,288,609	197.4
はん用機械器具製造業	7,110	253,705	35.7	1,214,646	4.8	2,780,593	391.1
生産用機械器具製造業	19,053	502,503	26.4	2,375,787	4.7	5,257,339	275.9
業務用機械器具製造業	4,140	171,262	41.4	762,266	4.5	2,346,125	566.7
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	4,218	290,309	68.8	1,310,639	4.5	3,277,720	777.1
電気機械器具製造業	8,904	384,130	43.1	1,673,920	4.4	3,710,051	416.7
情報通信機械器具製造業	1,477	110,667	74.9	552,446	5.0	1,465,558	992.3
輸送用機械器具製造業	10,280	563,152	54.8	2,664,673	4.7	5,863,167	570.3
その他の製造業	7,444	143,149	19.2	475,566	3.3	1,277,815	171.7

(出所：経済産業省ホームページ「工業統計」のデータより作成 <http://www.meti.go.jp/>)

具製造業となっている。ただし、1000人以上の事業所を入れると、順位が逆転する。また、付加価値額についても食料品製造業が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業となっているが、これも1000人以上の従業者のいる事業所を入れると、圧倒的に輸送用機械器具の方が大きくなる。

事業所あたりの従業者数 (B/A) をみると、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業の部門の順で、事業所あたりの従業者規模が大きいものが多いことがわかる。一方、従業者あたりの現金給与額 (C/B) を比較すると、石油製品・石炭製品製造業、化学工業が高いが、次いで情報通信機械器具部門と並んで鉄鋼業、非鉄金属部門が高い。それに対して総額では最も大きい食料品産業はその約1/2の低さである。

さらに、事業所当たりの付加価値額 (D/A) を比較すると、化学工業が圧倒的に大きく、次いで情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業となっている。この後、非鉄金属や鉄鋼が並ぶ。

従業者あたりの現金給与においても、従業者あたりの付加価値額でも高い化学工業について、従業者数と資本金による個人と組合等を含めた企業数の分布をみると、表3-1-2のようになる。

企業の数としては、資本金1千万円以上～3千万円未満の中小企業が最も多いことがわかる。その一方で、資本金が10億円以上の企業が326あり、そのうち従業者数が1000人を超える企業が43ある。同じ平成26年の工業統計によれば、製品出荷額の中で、化学工業部門の割合が最も多い県は、茨城、富山、大阪、山口、徳島である。このうち、山口と徳島は、化学工業部門だけでそれぞれ25.4%、32.4%を占める。これら2県の状況は、巨大プラントを持つ企業の事業の大きさを反映している。

表3-1-2 化学工業部門の従業者数および資本金による会社、組合、個人企業数の分布

(2014年調査)

	合計	計	会社（株式会社、有限会社、合資会社、合名会社）										組 合・ そ の 他	個 人
			資本金											
			300万 円未満	300万 円以上 1千万 円未満	1千万 円以上 3千万 円未満	3千万 円以上 5千万 円未満	5千万 円以上 1億円 未満	1億円 以上 3億円 未満	3億円 以上 10億円 未満	10億円 以上 100億 円未満	100億 円以上			
計	3,414	3,357	15	174	1,306	450	533	297	256	248	78	22	35	
4人～9人	727	682	9	107	422	67	57	13	4	2	1	14	31	
10人～19人	690	683	4	45	398	114	72	28	17	5	—	3	4	
20人～29人	450	449	1	8	213	94	76	24	24	9	—	1	—	
30人～49人	426	426	1	7	135	78	108	48	36	13	—	—	—	
50人～99人	414	414	—	3	94	60	100	73	48	36	—	—	—	
100人～ 199人	334	334	—	3	37	28	73	64	70	54	5	—	—	
200人～ 299人	140	140	—	1	3	7	28	19	33	46	3	—	—	
300人～ 499人	108	108	—	—	3	2	14	15	16	48	10	—	—	
500人～ 999人	72	70	—	—	1	—	3	9	6	28	23	2	—	
1000人～ 4999人	50	48	—	—	—	—	2	4	2	7	33	2	—	
5000人以上	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	

(出所：「中小企業実態基本調査 H27」の統計データ 経済産業省 HP より入手)

3.2 輸出における素材の位置

次の表3-2-1は、日本の主要輸出品の推移について、1995年から2016年の変化を見たものである。これをみると明らかなように、年を追うごとに自動車部分品や半導体電子部品に加えて鉄鋼、化学素材としてのプラスチックなどの素材が上位に並んでいる¹⁰⁾。鉄鋼については対ASEANでは最も多い輸出品となっており、用途に応じて様々に加工された高付加価値のフラットロールなどが多く輸出されている¹¹⁾。非鉄金属では、量が少なくても電子部品の材料などに使用される高付加価値の銅などの輸出額が大きい。またボルト、ナット、ねじなどから手工具などの金属製製品においても、高付加価値なものが輸出されており、アジアでは上位品目となりつつある¹²⁾。このような素材や部品、そして工具等の輸出は、世界の巨大なサプライチェーンの川上であり、その生産波及効果は非常に大きくなる。

輸送用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造、化学工業の製造

においては、大規模な投資が必要であり、資本も従業者の規模も大きい事業所が担っている場合が多い。それに対し、高付加価値の素材や熟練の技術が必要とされる小さな金属製品においては、中小規模の事業所も多い。

表3-2-1 日本の対世界主要輸出品の推移

順位	世界					ASEAN	中国
	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度	2016年度	2016年度	2016年度
	420,694億円	520,452億円	682,902億円	677,888億円	715,253億円	106,852億円	128,347億円
1	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	鉄鋼	半導体等電子部品
2	半導体等電子部品	半導体等電子部品	半導体等電子部品	半導体等電子部品	半導体等電子部品	半導体等電子部品	化学光学機器
3	自動車の部分品	科学光学機器	鉄鋼	鉄鋼	自動車の部分品	自動車	自動車の部分品
4	科学光学機器	自動車の部分品	自動車の部分品	自動車の部分品	鉄鋼	自動車の部分品	プラスチック
5	鉄鋼	原動機	科学光学機器	原動機	原動機	電気回路等の機器	有機化合物
6	電算機類(含周辺機器)	電算機類(含周辺機器)	原動機	プラスチック	プラスチック	原動機	自動車
7	原動機	鉄鋼	有機化合物	船舶	科学光学機器	プラスチック	電気回路等の機器
8	電算機類の部分品	電気回路等の機器	プラスチック	科学光学機器	電気回路等の機器	非鉄金属	鉄鋼
9	電気回路等の機器	映像機器	映像機器	有機化合物	有機化合物	金属製品	原動機
10	有機化合物	電算機類の部分品	電気回路等の機器	電気回路等の機器	電気計測機器	科学光学機器	非鉄金属

(出所：財務省貿易統計のデータ <http://www.customs.go.jp/toukei/>)

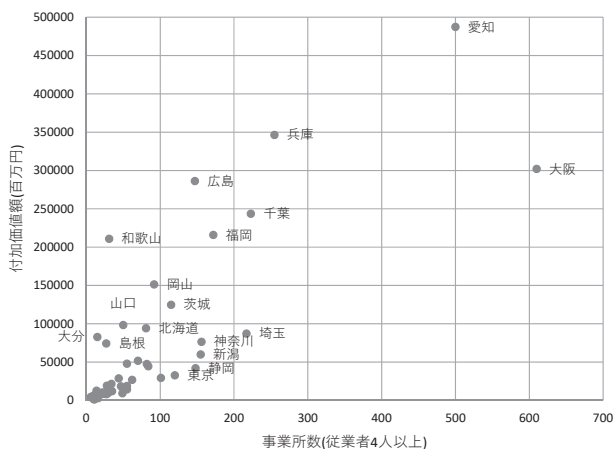
4. 地方から日本経済を支える

先にみたように、三大経済圏以外の地方において、大部分の雇用は中小企業に負っている。また、先にみたように、現在、素材産業が日本の輸出基幹産業となりつつある。それでは、そのような素材産業の企業が、地方にどのように分布しているか鉄鋼、非鉄金属部門を中心にみていくことにする。

企業の地域ごとの分布をみていくには、本来、都道府県ごとに個別企業をみていくべきであるが、ここでは事業所数と付加価値額の散布図による相対的な位置で、概観をとらえることにする。次の図4-1と図4-2は、鉄鋼業と非鉄金属製造企業について、縦軸に付加価値額を、横軸に事業所数をとったものである。

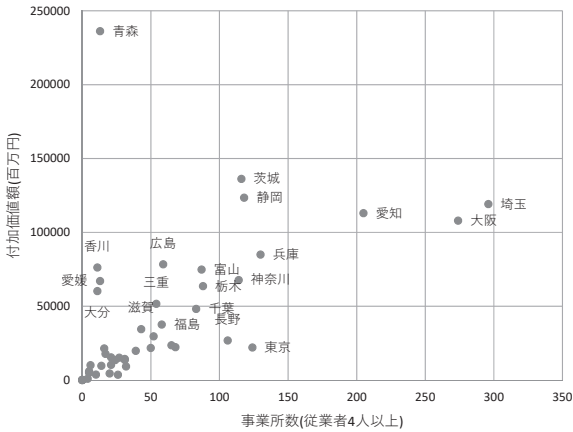
鉄鋼業部門では、事業所数そのものは大阪が最も多いが、事業当たりの付加価値額は相対的に高くない。東京、神奈川、埼玉については、事業所数も付加価値額も少なく、東京の事業所当たりの付加価値額は、平均して大阪より低いことがわかる。輸送用機械器具製造企業が集中する愛知においては、付加価値額が最も多いが、事業所当たりの付加価値額で比較すれば、和歌山、大分、広島、山口よりはるかに小さい。これらの地方の県には、粗鋼生産の7割を占める高炉メーカーの巨大な製鉄所の存在を反映していると思われる。しかし、その周辺には、その加工処理を行う中小企業が存在する。

一方、非鉄金属では青森県の付加価値額の高さが他の地域を圧倒してお



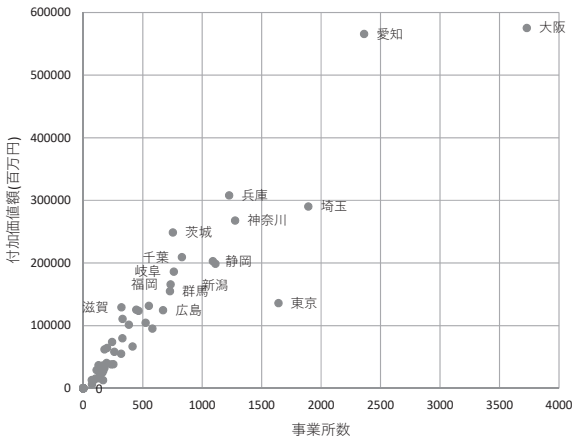
(出所：経済産業省ホームページ「工業統計」のデータより作成 <http://www.meti.go.jp/>)

図4-1 鉄鋼業2014年



(出所：経済産業省ホームページ「工業統計」のデータより作成 <http://www.meti.go.jp/>)

図4-2 非鉄金属2014



(出所：経済産業省ホームページ「工業統計」のデータより作成 <http://www.meti.go.jp/>)

図4-3 金属製品

り、事業所当たりの付加価値額で見ても非常に高い。同じような事業所当たりの付加価値額の高さを示しているのは、香川、愛媛、大分である。それに対して、東京はこの部門でも事業所当たりの付加価値額が相対的にか

なり低く、埼玉、大阪は事業所数で最も多いが、事業所当たりの付加価値額は、他の県と比べて決して高くないことがわかる。

同じように、図4-3の金属製品をみると、鉄鋼業や非鉄金属と比較して、事業所あたりの付加価値額に大きな散らばりはない。様々な製品が生産されているためであると考えられるが、この分野においても東京の事業所当たりの付加価値額は他県に比べてかなり小さいことがわかる。一方、輸送用機械の出荷額が5割に達する愛知県では、事業所数、付加価値額ともに大きいことが示される。

金属素材や金属性の部品や道具において、事業所の数こそ都市部より少ないが、地方はより付加価値の高い製品を生産しているといえないだろうか。

5. むすびにかえて

本来、産業の特性で、資本規模や従業員規模だけでは、中小企業とひとくくりにはすることは非常に難しい。様々な定義の中で、その中間に位置するいわゆる中堅企業は、積極的な投資を行っている企業が多い。

本論では製造業に焦点を当て、個別の企業データではなく、「工業統計」を用いて中堅・中小企業の全体像を描くことを試みた。そこから見えてきたのは、より高度な技術を維持し、より付加価値の高い生産を行っているのは地方にある製造企業が多いのではないかということである。このような地方にある中小企業、中堅企業が日本経済を支えているといえるのではないだろうか。より明確な議論をするためには、今後個別の企業についてみていく必要がある。

現在、日本の重要な輸出基幹産業は、機械だけでなく素材が重要な位置にあり、その付加価値の高い素材生産に、地方の中小企業が関わっていることが垣間見えた。今後注目される素材として、炭素繊維複合製品がある。これは航空機や宇宙産業で使用されると期待されるが、その産業の波及効果がどれだけ大きくなるかは、サプライチェーンの中にどれだけの中

小、中堅企業が関わってくるかによる。このような高付加価値の素材の生産と技術の向上は、その波及効果によって日本国内の産業を全国レベルで再生させ、日本は先進国における製造業比率の低下という通常ストーリーを覆す可能性がある。産業政策の位置づけを、各省庁の取り組みではなく、政府の基本政策としてのグランドデザインを書き直す時期にきているのではないだろうか。中小企業、中堅企業の育成こそが、政府の目指す地方創生のはずである。

注

- 1) (参考) 中小企業基本法第2条第1項(中小企業者の範囲及び用語の定義)
第2条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。
資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種(次号から第4号までに掲げる業種を除く。)に属する事業を主たる事業として営むもの
二 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
三 資本金の額又は出資の総額が5000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
四 資本金の額又は出資の総額が5000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの
五 この法律において「小規模企業者」とは、おおむね常時使用する従業員の数が20人(商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5人)以下の事業者をいう。
- 2) 財務省のホームページには「中小企業者等の平成24年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する各事業年度の所得金額のうち年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率を15%(本則:19%)とする」とある。
- 3) このような「中堅企業」が地方の雇用を支え、独自の高い技術力を持つと、積極

- 的な投資を行っているところが多い。しかしながら、政府の中小企業支援対象からも外れ、コスト削減のための様々な手段を持つ数十億規模の大企業と異なるにもかかわらず、大企業並みの高い税率を課せられている。
- 4) 2017年4月アクセスの平成26年工業統計表「企業統計編」[経済産業省]（平成28年8月5日公表）の製造業計の数値であるが、産業別にみると、複数の産業にまたがる企業があるため、その合計は表2-1-3の数以上になるようである。
 - 5) 2012年から2014年にかけて、中規模企業が46854社増加しているが、その内訳をみると、廃業で48374者減少、大企業から中規模企業となって1026者増加、中規模から外れて大企業となって1080者減少、小規模から中規模になって68414者増加、逆に中規模から小規模企業となって62873者の減少。一方、開業は71845者で、その他17896者の増加となっている。
 - 6) 本来経済圏は、市町村レベルで集計するものであるが、ここでは暫定的に、県レベルで次のように企業数、従業員数を合算している。東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、の4都府県、名古屋圏は岐阜県、三重県、愛知県、の3県、そして関西圏は、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、の5府県としている。
 - 7) 中小機構データベース50000社と「中小企業国際化支援制度」利用の3000社を対象にアンケート調査。有効回答率は21.1%。
 - 8) 拙出（2014）「日本の貿易構造からみる製造企業の動向—ASEAN 諸国におけるものづくりと空洞化問題—」『広島経済大学経済研究論集』37（2）。
 - 9) 田中鮎夢（2014）によれば、日本の輸出額に占める付加価値率は、中国67.4%や韓国59.4%と比べて、85.2%と非常に高い。
 - 10) この表における「再輸出品」とは、本邦から輸出する外国産貨物をいう。この外国産貨物とは、外国を原産国とする貨物（当該貨物について、本邦において単に改装、仕分け、その他の手入、単純な混合若しくは単純な分離又は単純な組立て若しくは単純な分解、解体がなされた場合を含む。）のことである。
 - 11) 経済産業省製造産業局鉄鋼課・非鉄金属課（2015）「金属素材産業の現状と課題への対応 平成27年5月21日」での分類では、2000年に7位の鉄鋼が、2014年にトップの自動車に次ぐ2位となっており、非鉄金属は10位に入っている。
 - 12) 鉄鋼では、銑鉄、ピレット及びシートバー等、鉄鋼の棒・形鋼及び線、鉄鋼のフラットロール製品、軌条及びその他の鉄道線路建設材、管及び管用継手がある。また、非鉄金属では、銅及び同合金、アルミニウム及び同合金、亜鉛及び同合金、チタン及び同合金、白金族の金属、がある。一方、金属製品には、構造物及び同建設材、貯蔵用及び輸送用の金属製容器、より線・網及び網類、くぎ・ねじ・ボルト及びナット類、手道具類及び機械用工具がある。

参 考 文 献

- 田中鮎夢 (2014) 「第26回「付加価値貿易」 独立行政法人経済政策研究所 国際貿易と貿易政策研究メモ 入手先 <http://www.rieti.go.jp/users/tanaka-ayumu/serial/026.html> (2017-4-30参照)
- 経済産業省製造産業局鉄鋼課・非鉄金属課 (2015) 「金属素材産業の現状と課題への対応 平成27年5月21日」 入手先 http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/iron_and_steel/downloadfiles/kinzokusozaizai2.pdf (参照2017-4-28)
- 国際協力銀行 (2016) 「わが国製造企業の海外展開に関する調査報告—2016年度 海外直接投資アンケート結果 (第28回)—」 入手先 https://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/press_ja/2016/12/53380/sashikae_jan1.pdf (参照2017-03-30)
- ジェトロ海外調査部 (2017) 「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査 (海外ビジネス調査) 結果概要」, 入手先 https://www.jetro.go.jp/ext_images/_News/releases/2017/99e9d2364b530eec/result-170308.pdf (参照2017-03-29)
- 竹内英二 (2013) 「調査レポート 海外展開は中小企業にどのような影響を与えるか」 日本政策金融公庫 調月報 April 2013 No. 055, 入手先 https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/pdf/topics_130426.pdf (参照2017-3-31)
- 中小機構 (2013) 「中堅・中小企業の海外展開における国際連携動向調査 平成25年3月」 入手先 http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps_data/_material/_b_0_keiei/kokusai/pdf/renkei.pdf (参照2017-03-19)
- 中小企業庁 (2016) 『2016年中小企業白書』 http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/PDF/chusho/04Hakusyo_part2
- 中小企業基盤整備機構 (2016) 「平成27年度 中小企業海外事業活動基本調査」 入手先 <http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/report/tenkai/> (2017-04-12参照)
- (株) 日本能率 (2015) 「(平成26年度新産業集積創出基盤構築支援事業) 地域経済を支える中堅企業の調査報告書」 入手先 http://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2015fy/000907.pdf (2017-04-12参照)
- 野北晴子 (2012) 「日本企業におけるタイの重要性—その戦略と日本経済への影響—」 『広島経済大学経済研究論集』 35 (2) 21-41
- 野北晴子 (2014) 「日本の貿易構造からみる製造企業の動向—ASEAN 諸国におけるものづくりと空洞化問題—」 『広島経済大学経済研究論集』 37 (2)
- 野北晴子 (2016) 「東アジアの産業構造の変化からみる危機対応力」 前川功一・福居信幸編著 『東アジアの経済成長の持続可能性について』 広島経済大学経済研究双書 第2章 27-49